

中ソ和解への不安と日中協力の道

日中関係は二国間だけの問題ではない。八〇年代の国際環境の中で、新たな位置づけが求められている

中 なか
 嶋 じま
 嶺 みね
 雄 お

(東京外国語大学教授)

日中平和条約の一年

戦後日本の最大の外交懸案であった日中平和友好条約の締結以来、はや一年が過ぎた。この十月で、条約発効一周年を迎える。日中平和友好条約締結に至る過程には、さまざまな論議があったが、条約締結以後一年の今日、この条約が持った意味と影響を考えると

どのようなことになるのだろうか。ここではまず第一に、日中条約一年のバランスシートを考えてみたい。

いわゆる「覇権」条項入り日中平和友好条約という、わが国にも、また世界にも類例のない条約を締結したのであるから、そこにはさまざまな難問が存在したことはいうまでもない。特に日本の外交的選択にとって、この条約が有利であるのか、そしてこの条約に關

して終始一貫反対を表明していたソ連がどのように出るのかという問題は、周知のように重要であった。

さて、この条約が日中兩國の二国間関係そのものにとつては多くの意義を持ち、兩國の友好関係の進展に大きく寄与したことは、誰もが認めるところである。中国はこの条約の締結を、中国外交の最大の戦略目標としていただけに、日中条約締結以後、中国側が日中



友好関係の定着を大いに称え、これを日中関係の新しい出発点として評価してきたのは当然であろう。

こうした日中関係の安定のために、少なくともこの条約は、越えなければならないハードルの一つであったことは否定できない。しかし、中国はなぜ条約に「覇権」条項を入れることをあれほど固執したのであろうか。いうまでもなく、中国の最大の世界戦略である対ソ外交上、この条約を中国にとつての重要な外交的、政治的としたからであった。

もしも中国の希望を日本が頑に拒否し続けた場合、おそらく中国は苛立ち、そして日本の頭を越えて、アメリカとの関係をより強化する方向へ走っていったのではなからうか。従つて国際環境を考えた場合、日中二国間の条約としては、この条約が大きな意味を持ったことは否定できないわけである。そして中国は、日中条約という安定的な基礎の上に、アジアにおけるいわば「反霸権」外交を展開し、中国的世界秩序を脅かそうとしていたヴェトナムの若しい台頭に対しては、これを武力によって成敗したのであった。日中平

和友好条約の締結下にあつては、日本は中越戦争の一方の側に間接的に加担したことになるが、これも日中兩國の固有の枠組みの中で考えれば、避けられない現実であつたといわねばならない。だが、そのことによつてわが国政府は、中国のヴェトナム、ひいてはアジアに対する出方を事前に察知することができ背景を持つていたし、中国の行動に対して、わが国の希望を表明することもできた。

こうした国際環境が日中兩國のあいだに生まれたこと自体は、やはりこの条約を結んだ大きな意義だと言わなければならない。そして日中兩國の経済関係が、中国の「四つの現代化」という大きな国家目標に対応して、さらに進展しつづけることも否定できないところである。中国はさまざまな分野で、「四つの現代化」のために日本の協力を必要とするようになった。この点にも日中平和友好条約の大きなメリットを認めることができるであろう。しかも中国は今年の一月以来、アメリカと国交を樹立し、中国のアジア・太平洋地域における国際関係の大きな基軸を、米中関係という座標の上に形成しようとしているだ

けに、中間に挟まれた日本が中国との太いパイプを持つていることは、日本外交においても大きな意味を持つてであろう。

これらの問題を考えつづ、一方予想されたソ連の反応を見よう。今日ソ連は、日中関係の強い結びつきという既成事実に対しては、もはやいかんともしがたい状況にある。この点でもある意味で、日中条約交渉における日本側の外交的努力が認められたということができよう。以上の事實は、日中条約一年を振り返つた場合の、いわばメリットとして挙げることのできるものである。

成約未発効の平手打ち

だがしかし国際関係においては、しばしば一つのメリットはデメリットと裏腹の関係にある。われわれは自己の選択を正当化するだけで満足してはならないし、むしろ冷静に、この条約がもたらしたデメリットを振り返つて見る必要がある。

まず二国間関係としての日中関係が安定したにもかかわらず、そこには既に、高度工業国家である日本と、これからいわゆる近代化

を達成しようとする中国との間の、さまざまに食い違いがあったといわなければならぬ。「四つの現代化」を掲げた中国は、今日依然として経済的にも社会的にも厳しい状況にあり、政治的戦略として非毛沢東化、ないしは脱文化大革命のための「四つの現代化」政策がそのまま中国の「高度成長」をもたらすものでないことはいうまでもない。しかしながら、条約締結前後から再び起った中国ブームの中で、わが国の経済界は、なりふりかまわず中国にラッシュしていった。それは中国があたかも石油危機以来構造不況に陥った日本の経済的危機の救世主であるかの如くであった。そして日本から大量のプラント、技術、資材等が中国に輸出可能なものであるとの読み込みのもとに、中国経済の急速な成長拡大という幻影の中で、政財界が中国へ、中国へとラッシュしたのである。

しかしながら、今日の中国は、やはり中国独自のペースで「現代化」を達成せざるを得ないのであつて、そのような現実を無視した日本の過度の中国傾斜が、中国側に消化不良をもたらすことは目に見えていた。その象徴

的な中間結果が、今年二月、三月に起つた中国側の日本からのプラント輸入の成約未発効通告という問題であつた。これは過度の期待を抱いていた日本の経済界に、平手打ちを喰わせたものである。そして日本の財界はこの中国の出方に大きな衝撃を受けたが、それは、今や非毛沢東化の進展とともに「四つの現代化」それ自身が、単なる政治戦略としてではなく、実現可能な経済計画へと転換されつつあつた中国の現実からすれば、より着実に目標を達成するために規模を縮小せざるを得なくなつていたからである。このことは既に昨年十二月の中国共産党三中全会において内部で決定されていたのであつた。

中国側が縮小しようとしていた時に、日本側が拡大基調に乗つてラッシュしたのであつて、まさにこの食い違いが、成約未発効という衝撃的な事実として表れたのである。だが考えてみると、日中関係がこれほど緊密になりながらも、肝腎の中国の「四つの現代化」についての基本的認識において、わが国に欠けるところがあつたところに大きな原因があるのであり、それはあたかもかつて産業革命

以降の経済成長が一巡して著しい不況に陥つていたイギリスの紡績業が、中国の市場に注目し、中国人の頭数が多ければ多いほどランカシャーが栄えるだろうというはかない見通しをたてて挫折していった経緯を思い起こさせるものがある。

こうして日中条約に対する中国側の大きな期待とうらはらに、わが国が中国の冷厳な現実におつかつて、重要な教訓を得たのもこの一年であつた。そして、短期的な中国市場への夢が失われて、今、日本の財界には中国に對する失望も起りつつある。まさに自ら過熱し、自ら失望するという、この悪循環は、いづれも日中関係を短期的な展望の中でしか考へていない、まさにエコノミックアニマル的な対応であつたといわなければなるまい。

中ソ対立に巻き込まれる

そうした状況の中で、中国が中越戦争を起こし、インドシナ半島との関係を著しく緊張させたことは、日本を大いにとまどわせた。

それは単に中国に對する一部知識人の新たな失望という問題を越えて、中越戦争が今後の

アジアの将来に大きな禍根を残しただけに、深刻な問題であった。わが国が中国との強力な提携関係を形成したことは、インドシナ半島側から見ると、北方の巨人を強大な日本の経済力がバックアップしていると、特にヴェトナム側が感じたとしても、無理はない。

したがって中越戦争がすでに生じてしまつた今日、わが国は、インドシナ外交においては、日中条約が将来への大きな後遺症を残すものとなり、少なくともこの点でわが国の外交的選択肢を狭めたことは否定できないであろう。しかも翻つて考えてみれば、日中条約の締結が、単にソ連を刺激したのみならず、中国という巨大な国家と結びついた世界第二の経済大国日本、というアジアの力関係の変

化としてヴェトナム側に映じ、そのことがもたらした脅威が、結果的にヴェトナムをしてソ連の軍門に下ることを余儀なくさせ、ソ越条約を締結させたともいえるのである。日中条約とソ越条約との相関関係は著しく高いものがあるといわなければならない。

ソ越条約締結後のヴェトナムは、ソ連の軍事的、経済的バックアップのもとに、これまでに中国に痛めつけられていた状況から、急速に高姿勢に転じ、ヴェトナムの支援のもとで、いわゆるカンボジア民族統一戦線が結成され、今年一月のプノンペン陥落へと事態は進行していった。

このように考えると、日中二国間の外交的安定を求めて選択したわが国の行動が、アジ

アの不安定な状況の中では、極めて重大なりパーカッション（跳ね返り）となり、その不安定を激化させ、増幅させたといつても過言ではない。はたして、日中条約締結時に、このようなアジアの国際環境に対する十分な理解があったであらうか。

こうしたアジアの国際環境の中で、好むと好まざるとにかかわらず、米日中の「反霸権」連合、あるいは太平洋横断的連携（トランス・パシフィック・コアリション）が形成されることとなった。わが国はこうして、ソ連および中国以外の社会主義諸国に対抗する米日中の「反霸権」連合の一翼を担いつつあるのであって、わが国が国際社会のパワーポイントと中ソ冷戦に巻き込まれつつありティックスと中ソ冷戦に巻き込まれつつあ

第二回講談社ノンフィクション賞受賞 週刊現代連載『ガン回廊の光と影』改題

ガン回廊の朝

あした

柳田邦男・1,300円

国立がんセンターを舞台に、あらゆるガンの治療と研究にとりくむ臨床医や研究者たちの生命を賭けた苦闘とその成果を描く話題作。「現代の戦場」と呼ばれるガン病棟に取材を重ねたドキュメント!

講談社

るといふ冷静な自己認識が必要である。

このような構造を、中国側はアジアにおける「新しいNATO」の生成として歓迎しているが、それは中国にとっては好ましいことであっても、果してわが国の利益にかなうものであろうか。この点を考えるには、次に八〇年代の国際環境を展望してみなければならぬ。

八〇年代の国際環境

九月中旬以降に予定されている、中ソ両国の次官級会談は、少なくとも我々に今から十年前、一九六九年秋、突如として行われた周恩来—コスイギン会談を想起させる。六九年は周知のように、中ソ関係が極めて緊張した年である。同年二月の珍宝島（ダマンズキー島）における中ソ軍事衝突、そして八月の新疆ウイグル自治区における深刻な軍事衝突を経て、中ソ戦争も必至の状況にあった。そのような時、中ソ両国は急転して周—コスイギン会談を開催し、中ソ戦争の危機を回避することになったのであるが、果して今回の次官

級会談は、そのようなドラスティックな転換をもたらすであろうか。だがいうまでもなく、六九年の中ソの緊張の緩和は長続きせず、やがて七〇年代に入るや、中ソ関係はより広範な国際的対立となり、地理的にも単に中ソ国境での衝突に留まらず、中ソ両国の世界戦略の角逐として、全世界的に拡大していったのである。

いまや、アフリカ、中近東、南アジア、東南アジア、太平洋地域、さらにはラテンアメリカにおいてさえ、中ソの熾烈な角逐が、戦略的、戦術的な次元で戦わされているのである。この状況を、全世界的な中ソ冷戦といってもよいであろう。

私はこうした状況を、クール・ウォー（生ぬるい戦争）として定義づけ、今日の情勢を新しい戦争としてのクール・ウォーの全球的拡大として捉えているのであるが、八〇年代の国際関係もこうした中ソの「覇権」と「反覇権」の争いの中にまず位置づけられることは否定できないであろう。そうした中で、米日中がアジア・太平洋地域において「反覇権」連合を実質的に形成しつつあるこ

とは、ソ連を著しく刺激し、ソ連の苛立ちをますます増幅させてしまった。

いうまでもなくソ連の世界戦略は、中国封じ込めのためのアジア集団安保構想であったり、あるいは海洋軍事戦略であったりするのだが、これらはいずれもソ連の南下膨張政策、そしてソ連の世界戦略に起因するばかりか、ソ連の国際的孤立による苛立ちを大きな原因としているように思われる。

かつての日露戦争の時のように、空母ミンスクがヨーロッパからインド洋を経て、朝鮮海峡を北上したのは、こうしたソ連の苛立ちの裏返しとしての示威行動でもあった。しかもソ連の世界戦略は、長期的な展望においても形成されつつあるように思われる。従って日中平和友好条約の締結に対する報復行動として、日本海で日本の漁船を拿捕したり、日本に対して明らかに報復と見られるような外交的いやがらせを行ったりはしなかったかわりに、もっと広範な影響力を持ちうる外交戦略を展開しつつあるのである。その第一着手として、ソ連から極めて遠い地域であり、そして中国の裏庭であるようなインドシナ半島に

櫻を打ち込むことに成功したのであり、ここにおいてソ連は戦略的に大きな勝利を獲得したといえよう。

今やヴェトナムのカムラン湾や、ダナンなどの港が、ソ連の軍事基地になりつつあるのではないか、あるいは近い将来なるのではないかという恐怖を、西側諸国や中国は等しく共有しているが、これは今日の「反霸権」連合がもたらした一つの外交的帰結でもある側面を見落してはならない。のみならず、わが国の固有の領土としての北方領土に対しては、ソ連は既にエトロフ、クナシリ両島に軍事基地を形成し、そして北朝鮮の羅津港の準軍事的使用と共に、わが国にとって最もヴァイタルな地域である極東アジア地域全域にソ

連の軍事拠点が形成されつつあるのである。

「生存の戦略」はあるのか

わが国のように、資源を全面的に海外へ依存しなければならぬ国にとっては、平和な国際環境こそが死活的に重要であり、こうした平和な国際環境をどのような国際体系のもとに形成し維持してゆくのかという「生存の戦略」ともいうべきヴィジョンと外交戦略こそ不可欠なのであるが、このような状況を考えた時、果たして日中友好関係だけでわが国の「生存の戦略」は確保しうるであろうか。

予想されるように、中国の「四つの現代化」と共に、日中両国は今後中国自身の経済発展をも図らねばならないが、石油にせよ、

鉄鉱石にせよ、中国がわが国に対して供給しうる余剰資源が限界に達してしまうこともほぼ明らかである。しかも石油に関しては、それほど中国石油の可能性が叫ばれたにもかかわらず、現実には中国からの輸入は未だに七五〇万トン（七八年実績）で、日本の石油総需要の数パーセントにも満たないのである。したがってわが国にとっては何よりも中東からの石油が確保されるためにもアジアの国際環境、特にインド洋や南シナ海、そして台湾海峡といった地域の平和が確保されなければならないのである。

アラブ世界の今後の不安定性に鑑みて、石油供給源をいかに多元化するかということも重要であるが、たとえ中東諸国が日本に石油

米軍占領下の
戦後史の空白に挑むニュージャーナリズム！

敗者の贈物

国策慰安婦をめぐる占領下秘史

ドウス昌代 ● 1,100円

戦いは終わった。勝者の上陸がはじまる。おののく日本政府は、闇の中で、占領軍用特殊慰安施設協会・RAAなるものを急造し、運営は業者にかかせる。要は、米軍兵士に女を提供するための国策会社であった！ 占領下のマル秘トキユメント。

講談社

を持統的に供給することが可能であったとしても、仮に南シナ海において戦争が起つたらば、わが国はたちどころにして自らの生存を脅かされることになるであろう。その南シ

ナ海は、周知のようにASEAN諸国が周辺をとりまくアジアの内海であり、同時に中国とヴェトナムとの紛争地域である西沙群島や南沙群島をその中心に持つ海域であつて、アジアの平和のみならずわが国の生存のためにまさに生命線ともいえる地域である。

こうした状況を考えて時に、中越関係の現状に鑑みて南シナ海の問題一つをとつても、わが国の外交戦略を日中関係のみに依存させることの危険、そしてその一方の当事者であるヴェトナムが、それによつて苛立っていることによる危険は極めて大きなものがあるといわねばならない。

このように八〇年代の国際環境は、極めて厳しい状況にあり、新しい「生ぬるい戦争」が依然として進捗しつつあるだけに、日中二国間という狭い枠組みの中でのみ、日中条約の外交的貢献を手放して置いているというオプティミズムはやがて大きなしっぺ返しを食

うことになるかも知れないのである。

日本外交と「反覇権」連合

日米安保体制を基軸とする日本外交にとつて、米日中の「反覇権」連合の形成は、二つの点で大きな不安を持っている。

まず第一に、周知のように世界のグローバルなパワーとしてのアメリカの最大の外交的ターゲットは、中ソ和解を阻止し、永遠に中ソ対立を固定化することにある。この至上命令からすれば、他のいかなる外交懸案も、優先順位を譲らざるを得ないのである。従つてアメリカは、アジア・太平洋地域においては「反覇権」連合を形成する一方、ヨーロッパ・大西洋地域においては、いわゆるデータント外交を依然として展開しつつあるのであり、普通のSALT II交渉などもこうした文脈の中に位置づけることができるのである。

アメリカにとつて当面の不安であつた中東和平が、エジプト・イスラエル条約を斡旋したカーター大統領の恩感通りに進展するかどうかはともかく、このこともある意味ではア

メリカのデータント外交の一つの表れであつた。こうしてアメリカは片やデータント、片や「反覇権」という二元外交を展開することによつて、相対的に地位の低下したアメリカ自身の外交的立場を補強しようとしているのである。ニクソン・キッシンジャー外交にせよ、フォード外交にせよ、あるいはカーター・ブレジンスキー外交にせよ、この点は変わりがないのであつて、最近の米中関係の緊密化は、このようなアメリカの外交戦略の一環として位置づけることができるのである。

だが、わが国はこの点でアメリカとは決定的に異なつた立場にある。それは歴史的にも、文化的にも、地理的にも東アジアの一角に存在するわが国は、中ソ両国に対し、まさに九〇度の角度で対応しなければならない立場にあり、アメリカがこの点で米中ソの三角形の中で、六〇度の角度で二元外交を展開しようのとは、決定的に異なっているのである。それ故、アメリカが「覇権」条項を共同声明の中に入れたから、わが国がそれを共同声明の中に入れるのは当然のことであり、共同声明に「覇権」条項を入れたからには平和友好条

約の中にも「覇権」条項を入れるのは当然であるというような単純な論理は、中ソと日米関係という外交的な舞台上に照らしても、多くの矛盾を持つのである。

こと中ソ関係に関する限り、わが国は対米追随外交を、いかなる意味にもなし得ないのであり、ここに日米安保体制下の新しい深刻な矛盾があることは、日米関係がとかく経済的な摩擦の問題としてのみ論じられ勝ちであるだけに、一般には気づかれにくい。この日米両国の違いは、また同時に、アメリカに比して日本は中ソ対立をマニピュレート（操作）することができない立場にあるのであるから、もしも中ソ和解というような衝撃的な事態が展開した場合には、そのことがも

たらすインパクトはわが国の側により多く加わり、わが国はそれだけ多くの負担を強いられるのである。

中ソ和解の可能性

今、中ソ和解といったが、八〇年代を展望した時、中ソ冷戦の全地球的拡大と共に我々が考えなければならぬのは、中ソ和解への道りであろう。今日の中ソ冷戦は、ある意味で極限状況にきているのであり、そうした極限状況の中では必ず他の条件も成熟しつつあるのだという国際関係の常識を、我々はいささかも無視できないのである。この点については私が既に『中ソ対立と現代——戦後アジアの再考察』（中央公論社）で詳しく指摘

したように、中ソ対立の歴史的根源の深さにもかかわらず、中ソ関係には常に一定の復元力が作用してきたことを忘れてはならない。

しかしながら、これまでの中国は毛沢東時代の中国であった。毛沢東時代の中国である限り、中ソ和解は論理的にも不可能であったのだが、今や中国は毛沢東路線を根本的に否定しつつある。そして「中国のフルシチョフ」と呼ばれた彭德懷元国防相の名著が回復され、あるいは故羅瑞卿元総参謀長のように、ソ連との統一戦線を主張したが故に失脚していったリーダーたちの政治的復権が大幅に進み、最近ではまたコミンテルン時代からの「モスコヴィッチ」で解放後はソ連大使をつとめた、ソ連派。張聞天の名誉回復の儀式

OSAKA MARUBIRU



マルビルでふたりの門出

大阪第一ホテル



大阪第一ホテル

大阪市北区梅田1丁目9番20号
(06) 341-4411(代)

●ご宿泊のご予約は

東京案内所	☎(03) 501-5161
札幌案内所	☎(011) 241-5605
仙台案内所	☎(022) 65-4327
名古屋案内所	☎(076) 23-4821
金沢案内所	☎(052) 203-1301
大阪案内所	☎(06) 341-3200
大田案内所	☎(0822) 47-0588
福岡案内所	☎(092) 281-6331

ご婚礼ご予約承り中

が盛大におこなわれたことなどは、無視しえない事実である。これらのリーダーたちは鄧小平をも含めて、毛沢東の対ソ認識と根本的に異なる対ソ認識を持っているのである。鄧小平についてはさしあたり、彼が一九五六年のソ連共産党二十回党大会のスターリン批判による洗礼を受けている人物であることを思い起してみることも無駄ではあるまい。

内政的にも毛沢東路線を否定しつつある中国の指導者たちが、果して今後も毛沢東的な対ソ認識を堅持するであろうか。このように考えた時に、中ソ関係は党と党との関係をも含めて、中ソ論争発生の原因の一つが解消へ向いつつあるという無気味な現実を我々は展望しうるのである。

私は中ソ対立の歴史的な根源については、民族的対立、国家的利害の対立を背景に持つものとして、中ソ両国の対立の根深さを指摘することに於いては人後に落ちないつもりであるが、しかしながら、一九五六年以降の中ソ論争からやがて六〇年代の中ソ対立へと発展した根本的要因は何であったのか。このことを考えるには、中ソ両民族の歴史的な異和

や、国家利害の対立を指摘するだけでは不十分である。やはり、中ソ論争から中ソ対立へと転回した大きな原因は、社会主義国家ないしは共産主義世界における権威の競合、まさに中世教会体制に見られる宗教的対立にも似た、イデオロギーの神話、が、そこにあったことを否定できないのである。この点で中ソ対立は、まさに国際共産主義運動内部の問題として、自律的に生成発展したという側面を無視することはできない。

いかに日中友好関係が叫ばれ、米中関係の改善が進むにせよ、日中関係や米中関係が、中ソに与える影響の限度というものを、我々はわきまえておかなければならないであろう。当面の「四つの現代化」という中国の国家目標が日本やアメリカの協力を必要とするが故に、中ソ和解はありえないというのは、中ソ対立の歴史に照らして、極めて通俗的な、皮相な見方であるといわなければならない。こうした状況の中で日本外交が「反霸権」連合の一翼を担ったということは、果してどういう意味を持つのであろうか。仮に中ソが和解への衝動を強めて行った時、この「反霸

権」連合そのものは、極めてちぐはぐな、矛盾を持った国際関係とならざるを得ないのではないだろうか。

いずれにせよ、当面そのような可能性が生ずるか否かは、中国自身の「四つの現代化」を中心とする、国内建設がスムーズに進捗するかどうか大きく依存しているのであって、この点でも中国の国際関係、および外交戦略は基本的に中国内政によって規定されるという、根本的な対外構造物の動機には変化はないであろう。

「四つの現代化」のゆくえ

中国の今日の転換は、いわば「毛沢東思想」を建国の理念とした中国からの未曾有の転換であり、まさに建国三十周年を迎えた中華人民共和国は、この点で今、巨大な歴史的旋回を遂げつつある。だが同時にこの旋回の過程は、極めて複雑、深刻な矛盾を内包している。「四つの現代化」とは何か。「現代化」が機械化をもたらすのであるとすれば、それは省力化に繋がるのであるから、そのことはただ

でさえ膨大な余剰労働人口を持っている中国にとっての一つの大きな矛盾なのである。もとより中国自身が、産業構造の転換を急速に図り得るような状況であれば、こうした矛盾はさまざまな困難を伴いつつも、やがて解消されていくのであろうが、依然として人口の八〇パーセントを農民としている巨大な農業国家・中国の現実はまだそのような状況にはないのである。

こうした問題一つをとってみても、中国の将来はたんに中国自身の問題であるのみならず、今世紀に残された全人類の課題として重要な意味を持つのである。中国がどのような方向を辿るかにについては、中国の指導者自身も今日確固たるヴィジョンを持ちえていない

ように思われる。今日の中国が行おうとしていることが、いわゆる中国式「高度成長」なのかどうか。多くの日本の経済人は、そのように見なしたのであったが、中国の現実が明らかになるにつれて、そのような見方が誤りであることは、誰の目にも明らかになった。

もとより今日の中国が、「高度成長」を夢見ていないとは言えないであらう。なぜなら、これまで閉鎖社会の中で強烈な自己運動を行ってきた中国が、毛沢東死後、米中接近、および日中関係の緊密化とともに外の世界を見渡してみると、そこには、日本、アメリカをはじめとする西側世界の巨大な経済的達成があり、そして韓国、台湾、香港、シンガポール等々、発展しつつある中進国の経済的ヴァイ

タリティーが存在していたのである。そのような現実に見覚めた中国が、急速に経済成長を達成したいという希望を持ったとしても、無理ないところであらう。華国鋒や鄧小平の描いたバラ色のビジョン自体がそのことを示していたのであるが、それがビジョンにしか過ぎないことは、「四つの現代化」を調整するという形で早くも明らかにされた。

それでは一体、中国は第二の選択として、今日の転換を文革中国からの脱却のために余儀なくされた過程と考えているのであろうか。社会主義の歴史において我々が思い起こすのは、ソ連のネップ（新経済政策）の体験であらう。ロシア革命と内戦によって、混乱した社会を建て直し、停滞した経済に活況

電子ロック付きは、スカイウェイだけ。



海外旅行は設計の安全性を誇る
電子ロック
マクステックシステム付き
スカイウェイ
スーツケース

M マルエム 松崎

東京・大阪・名古屋・札幌・福岡

を与えるために、レーニン是新経済政策を断行し、一時的にソ連の経済を発展させたことは良く知られたところである。今日の中国を見てみると、いわゆる毛沢東路線の時代に文化大革命の時代の経済的損失、社会的混乱から立ち直るために、農村ではいわゆる「二自一包」(自留地、自由市場、自己採算)三自、一戸ごとの農業生産の受け負い(一包)などを既に拡大しつつあり、農作物の買付け価格を二〇パーセント引き上げ、労働者の若干の賃金の改定を行い、物質的刺激と労働報奨制を実行するなど、疲弊した中国経済を建て直すための経済調整を進めつつある。

これはある点でネップの経済政策と共通するものがあるのだが、しかしながら、時代はもはや一国社会主義時代のソ連とは違って、今日の国際環境の中で、西側諸国やアジア諸国のバイタリティーに富んだ経済的發展を目標し、これまでの過去との垂直的な生活水準の比較ではなく、他の諸国との水平的な経済水準の比較を余儀なくされる現実において、最早ネップ的な経済政策のみによって中国は甘んじることはできないであろう。

それでは今日の中国の「四つの現代化」は更に進んで、いわゆるユーゴ方式の混合経済体制にまで至るのであるか。去る五月の人民代表大会が採用した「外資法」に見られるように、中国は外資の導入をも認めようとしている。しかし、外国資本との合弁企業、あるいは外国資本の単独経営企業は、将来、中国の経済部門としてどのような位置を占めるのか、それはやがて国营化されるかどうかという問題については、依然として明白な答えを出していない。しかも決定的なことは、ユーゴのように市場経済と自由な価格決定のメカニズムを認め、そして更には企業内部における労働者評議会のような、民主的経済運営を許容するところまで行くのかどうかという問題である。これまでの文化大革命、ないしは毛沢東思想の航跡から見て、この余りにも異なった社会主義方式を中国が選択し得るまでには、リーダーシップの決断と、その決断が可能であるような政治的安定を必要とするのであるが、まだまだこの点で中国が今日明白な答えを出しているとはとうていいえない。

「現代化」への長期的協力を

ともかく、以上の三つの可能性を考えた時にも、今日の中国が既に大きな転換を遂げつつあることだけは事実であり、もはやこの転換は、あとに戻ることはできないポイント・オブ・ノー・リターンの転換だといって良いのであろうが、中国の前途に開かれた方向はまったく未確定である。そうした状況の中で、現象面における西欧化、外国崇拝の風潮、および文化大革命の後遺症としての下放知識青年や、「上訪大衆」の存在など極めて重要な社会問題が内包されている。しかも中国の経済が急速な成長を遂げることは不可能であり、そもそも今日の集団化体制下の農民の生産意欲は、急速に向上することはあり得ず、いわば農業生産の停滞は、中国の資本蓄積を依然として遅らせるであろうし、反面、大幅な外資の導入や借款の導入はその支払い問題とも絡んで、かえって中国経済の基礎を脆弱化させることになるであろう。

このような困難な状況の中で、「四つの現代化」政策が当初の予想通りに成功しなかつ

た時、中国は第四の道とも言われる、「当り前の途上国」と化してしまうこともありうるのだ。このような状況の中では、中国社会の伝統としての中国的な体質、いわゆる旧中国の顔が内面に浮び上がってくることも不可避であろうし、こうした状況との格闘を今後も余儀なくされていくであろう。そして増大する人口圧力と慢性的な食糧不足の中で、中国が陥る道はまさに今世紀最大の南北問題の対象としての中国であるのかも知れない。

さて、わが国は自先の利益ではなく、中国の経済的社会的安定と向上のために、なにをしなければならぬであろうか。私は物質的、金銭的援助よりも、技術的・教育的支援、あるいは科学における提携援助というような

面こそ必要であると考ええる。中国社会の現代化が何らの経済的基盤もないところに急速に上乘せられるのではなく、社会の下部構造を形成し、インフラストラクチャーを確立するという意味においてそれは重要なのである。こうした長期的な日中関係は、わが国自身が中国の現実をリアルに直視していく中でしか、達成されないのではなからうか。

中国の試行錯誤に一喜一憂し、わが国の好不況の波によって左右される日中関係ではなく、中国自身が本格的に離陸し、近代化を達成するための協力の道こそわが国に残された重要な外交懸案だといわなければならない。

こうした展望の中で、翻って「反霸権」条

項入り日中平和友好条約を考えると、この条約に対する取り組み方は、いずれにせよ短期的であり、そしてまたいずれにせよ当面の日中・日ソ関係というような枠組みの中でしか、選択されなかったのではなからうか。こうして今、日中条約の代償がわが国のゆくえに、厳しく要求されつつあるのだ。

「霸権」条項入り日中平和友好条約のもつ危険な側面について、私はかねてから警告してきたつもりであるが、そうした側面を無視してムードで突走り、わが国にとって必要な多元的外交戦略の形成を怠りながら、今になって「ソ連の脅威」をしきりに強調するとうわが国の今日の一般的な風潮は、まったく奇妙な矛盾した論理だと言わねばならない。

懐石料理

●出来るだけご予約を
お願い致します。



畔寺禅南京

電(771)代4116~7

東京店
渋谷区宇田川町15の1
渋谷パルク8階
電(03)464-3258

別館

京・南禅寺畔

朝がゆ 11月30日まで

午前8時~11時

◆御弁当 正午~4時